

第1章 トピックス

令和5(2023)年度の農政推進において、特徴的な出来事を「トピックス」として記載しました。

- (1) 高温・少雨に対する取組
- (2) 農業資材・燃料・飼料価格高騰への対応
- (3) 園芸大国とちぎづくり推進方針の策定
- (4) 物流2024年問題に対応した県産農産物の競争力強化
- (5) 栃木県誕生150年に関する農政関係イベントの開催
- (6) 火傷病に係る花粉確保の取組

(1)-1 高温・少雨に対する取組

〔高温・少雨の概要〕

気候変動に伴い、近年、台風などの風水害をはじめ大規模災害の発生が増えています。

令和5（2023）年度の夏は、県内各地において、過去最高の年平均気温や平年比を大幅に下回る降水量を記録し、農作物の品質低下やダムの渇水等が見られました。

県では、高温・少雨に対応するため、様々な取組を実施しています。

〔令和5（2023）年度の主な取組〕

① 水稻の品質への影響分析及び技術対策

（i）出穂前後の水管理

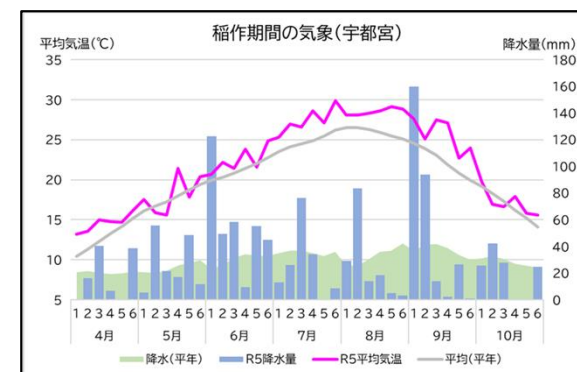
出穂から20日間の平均気温が27℃以上になると白未熟粒が多発することから、水温が比較的低い夜間や早朝の入水など水管理の徹底を図りました。

（ii）刈取適期の周知

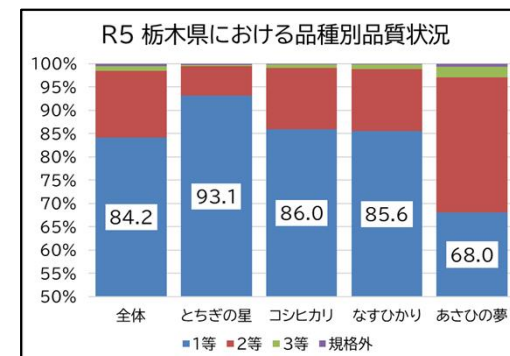
出穂後に高温に遭遇すると、玄米が割れやすい構造となり、胴割米が発生しやすくなるため、きめ細やかな刈取適期の情報を周知しました。

（iii）取組結果

令和4年産の1等米比率（93.3%）に比べると5年産は84.2%と低下しましたが、他産地に比べると品質低下が少なく、特に、高温耐性品種「とちぎの星」は高い品質を維持できました。



令和5（2023）年稲作期間の気象（宇都宮）



県内の品種別品質状況

(1)-2 高温・少雨に対する取組

②高温対策を共通テーマに研究セミナーを開催

気候変動により、高温や少雨など極端な気象が作物様々な影響を与えているため、栃木県農業総合研究センターでは、「高温対策」を共通テーマとして品目ごとにセミナーを実施しました。

12月5日のいちごを皮切りに、花き、果樹、野菜、水稻の各品目で研究セミナーを実施し、高温が農作物に与える影響やその技術対策、高温に強い品種など充実した情報を提供しました。オンライン参加者も含め、延べ662人が参加し、活発な質疑応答が行われました。



試験ほ場での検討及び成果発表

③農業用水の節水を呼びかけ

7月は降水量が少なく、県内3水系（鬼怒川、那珂川、渡良瀬川）のダム貯水量が減少したことから、利水者に向けてチラシを配布し農業用水の節水を呼びかけました。

チラシは、水田に順番に水を流す番水や排水路の水を再利用する反復利用などを呼びかけるもので、降雨が特に少かった7月と8月にお知らせしました。

今後も降雨状況やダムの貯水状況などを注視しながら、利水者に向けて最新の情報を提供していきます。



配布したチラシ（抜粋）

(2)-1 農業資材・燃料・飼料価格高騰への対応

〔資材等価格高騰の概要〕

新型コロナウイルスの蔓延やロシアのウクライナ侵攻等の不安定な国際情勢により、肥料・燃料・飼料等の価格が高騰し、現在も価格の高止まりが続いています。

県では、農業経営の安定化を図るため、国や県等の支援策の積極的な活用や、コスト低減に向けた技術対策等を推進するとともに、関係団体と連携し、中長期的な視点で必要な農業経営の体質強化を図る方策の検討を進めてきました。

〔令和5（2023）年度の主な取組〕

① 養殖漁業者等に対する物価高騰支援

県内養殖漁業者及びアユ種苗生産事業者に対し、配合飼料費や電気料金の高騰による経営への影響を緩和するため、配合飼料費及び電気料金の物価高騰支援事業を実施しました。

特に養殖用配合飼料費は、令和3(2021)年度から1トンあたり平均6万円の価格上昇となり高止まりの状態が続いています。

今後も、安定的な養殖生産が維持できるよう、内水面漁業のコスト低減を支援していきます。



養殖生産の様子

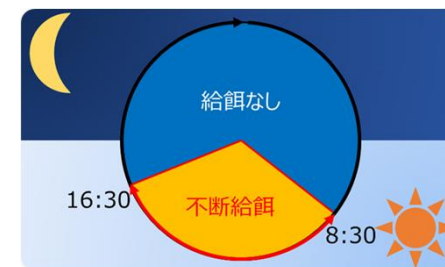
(2)-2 農業資材・燃料・飼料価格高騰への対応

②夜間制限給餌による肥育豚の生産費低減技術の開発

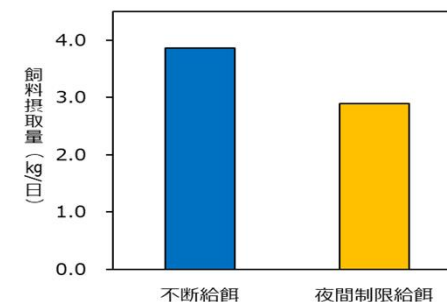
養豚経営における飼料費の割合は約60%と高く、現在の飼料価格の高騰は、養豚経営に大きな影響を与えています。

そこで、畜産酪農研究センターで肥育豚への夜間制限給餌試験を実施したところ、飼料摂取量を約25%削減でき、生産費を低減できることが明らかとなりました。

今後は、飼料費低減のための1つの手法として、芳賀地区に実証展示ほを設置するなどの取組を通じて、県内養豚農家への普及を図っていきます。



制限給餌時間



1頭当たりの飼料摂取量

③飼料価格高騰対策

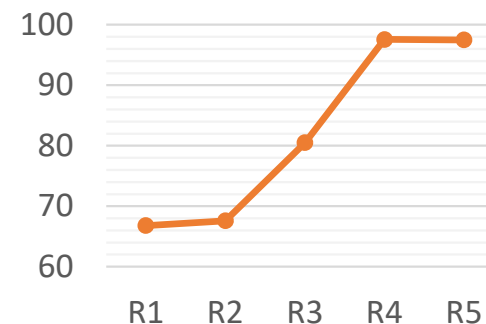
飼料価格の高騰により厳しい経営状況にある畜産農家に対し、飼料購入負担軽減の緊急対策を実施し、配合飼料では約1,400件、粗飼料では約1,200件の購入費の一部等を助成しました。

また、耕畜連携による自給飼料の生産拡大を推進するため、5月に、県や市町、耕種農家と畜産農家の関係機関・団体等で構成する持続的畜産経営推進会議を設置しました。

当会議で決定した方針に基づき、畜産農家と耕種農家のマッチングを促進する「耕畜連携コーディネーター」の設置や、飼料生産や堆肥散布に係る機械導入等の支援を実施しました。

今後は、堆肥の流通支援等を実施し、耕畜連携による自給飼料増産をさらに促進していきます。

(千円/t)



配合・混合飼料及び単体飼料用とうもろこしの工場渡価格の推移（税込価格、全畜種加重平均）

※R5年度のみ4月～1月の平均価格

(2)-3 農業資材・燃料・飼料価格高騰への対応

④指定混合肥料の開発と肥料効果の検討

化学肥料の使用量削減と堆肥の利用拡大に向け、堆肥と化学肥料を混合した「指定混合肥料」の開発と肥料効果の検討に取り組んでいます。

畜産酪農研究センターでは、農業総合研究センターと連携して、鶏ふん堆肥と化学肥料を混合したねぎ向け指定混合肥料を試作し、ねぎ栽培の基肥として施用する現地実証試験を行いました。労働力を含むコストの試算、ねぎの生育及び収量調査を実施した結果、指定混合肥料を活用することで作物の収量に影響なく化学肥料を低減でき、コスト削減が図れることを確認しました。

今後は、指定混合肥料のペレット化及び栽培試験を実施する予定です。



試作した指定混合肥料



ねぎ栽培の様子

(3) 新たな園芸大国とちぎづくり推進方針の策定

〔新たな園芸大国とちぎづくり推進方針の策定〕

県では、園芸の更なる振興を図ることを目的に、平成29（2017）年度に「園芸大国とちぎづくり推進方針」を策定し、施設園芸の高度化や水田を活用した露地野菜産地の育成を推進してきました。

今般、デジタル技術の進展や資材価格の高騰など、情勢の変化によって新たな課題が生じていることから、これらの課題を克服し、持続可能な園芸生産を実現するため、令和5（2023）年度に新たな「園芸大国とちぎづくり推進方針」を策定しました。

〔令和5（2023）年度の主な取組〕

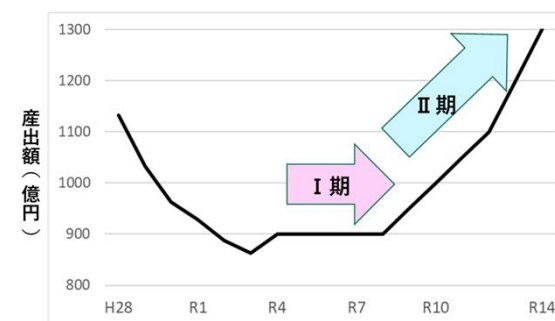
① 園芸大国とちぎづくり推進フォーラムの開催

令和5（2024）年10月18日に「園芸大国とちぎづくり推進フォーラム」を開催し、新たな「園芸大国とちぎづくり推進方針」を公表するとともに、方針に位置づけられた施策に沿った県内優良事例の発表を行いました。

今後は、低コスト化やデジタル化への対応に努めるとともに、トマトやにらなど、各品目ごとの課題の洗い出しや具体的な対策を示すアクションプランの策定を進めていきます。



園芸大国とちぎ推進フォーラム



I期：低コスト化、省力化で下落を食い止める
II期：デジタル技術やロボットの活用により、上昇させる

園芸産出額の目標達成に向けた展望

（４）物流2024年問題に対応した県産農産物の競争力強化

〔物流2024年問題に係る農産物の流通対策〕

令和6（2024）年4月1日から、働き方改革関連法によって自動車運転業務に対する時間外労働時間の上限規制が適用され、全国的な物流需給のひっ迫が懸念されています。中でも農産物の物流については、多くをトラック輸送に依存しているため、国では青果物や花きにおける物流の標準化やモーダルシフトの推進等の対策を進めているところです。

こうした中、県では、県内各産地における課題や今後の対応に関する情報共有を図るため、連絡会議を開催し、関係団体との意見交換を行いました。

〔令和5（2023）年度の主な取組〕

① 県産農畜産物流通対策連絡会議の開催

開催日：令和6（2024）年1月23日

参加者：J Aグループ栃木（J A栃木中央会、J A全農とちぎ、J Aグリーンとちぎ、各J A等）、（一社）とちぎ農産物マーケティング協会、栃木県酪農業協同組合 等

物流2024年問題に係る全国的な情勢や農林水産省の施策、県外産地の対策等についての情報提供を行ったほか、意見交換を実施し、県内各産地の対応状況や課題を共有しました。

今後は、県産農畜産物の流通実態や実需者ニーズの調査に取り組み、市場関係者等も含めた連絡会議を設置し、課題の解決に向けた検討を進めていきます。

また、J A全農とちぎ広域集出荷施設のD X化をはじめ、産地の物流効率化や鮮度保持に向けた取組を支援し、県産青果物の安定的かつ効率的な流通体制を確保するとともに、大消費地に近い地理的優位性を生かして、鮮度に着目した有利販売を推進し、県産農畜産物の競争力強化を図ります。

(5) 栃木県誕生150年に関する農政関係イベントの開催

〔栃木県誕生150年に関する農政関係イベントの概要〕

県では、栃木県誕生150年を契機に「いちご王国・栃木」並びに県産農産物の魅力を発信し県民の郷土愛の醸成を図るため、「いちご王国」仕様のラッピングを施した特別列車の運行や「いちご川柳コンクール」、地元食材や郷土料理に関連したメニューや弁当等を提供する「とちぎの地産地消食べ歩きフェア～とちぎの食と農 再発見～」を開催しました。

〔令和5（2023）年度の主な取組〕

① ベリーハッピートレインの運行

「いちご王国」仕様のラッピングを施したベリーハッピートレインの運行の他、東武宇都宮線への「いちご王国」ライン愛称設定や出発式イベント、東武宇都宮線フリー乗車券の配布等を行いました（出発式集客数：約2,000人、フリー乗車券配布数：89,039枚）。



「いちご王国」ライン出発式

② いちご川柳コンクールの開催

「いちご」にちなんだ川柳を募集し、優れた作品を「いちご王国・栃木の日」イベントにて表彰しました（応募数：1,002名 2,165句）。

- ・最優秀賞 「微笑は 卒寿の苺 まるかじり」



いちご川柳コンクール
表彰式

③ とちぎの地産地消食べ歩きフェアの開催

県内151の飲食店・小売店においてフェアを開催し、飲食店メニュー部門・小売店弁当部門の人気メニュー投票を行い、最も得票数の多かった2店舗を「いちご王国・栃木の日」イベントにて表彰しました（フェア参加者数：1,481人）。

(6) 火傷病に係る花粉確保の取組

〔火傷病の概要〕

なしやりんごの重要病害である「火傷病※（かしょうびょう）」が中国で確認され、国は、令和5（2023）年8月30日に中国からの苗木や花粉、生果実の輸入を停止しました。

県内のなしやりんごの産地では、これまで人工受粉用として中国産花粉を一部使用してきましたが、令和6（2024）年産から使用できなくなることから、生産者、関係機関や団体等が一体となり、必要な花粉の確保に向けて対策を進めました。

※火傷病：なしやりんご等の花、枝葉の枯れ、樹全体の枯死などを引き起こす重要病害

〔令和5（2023）年度の主な取組〕

① 緊急実態調査の実施

人工受粉用の花粉の利用実態や来季に向けた花粉の確保状況、中国産花粉が使えないことによる生産面への影響等を調査しました。



花粉確保に向けた対策会議

② 花粉確保に向けた対策会議や講習会の実施

実態調査の結果を踏まえ、県段階や各産地で対策会議・検討会を開催し、令和6（2024）年産の花粉確保に向け、中国産花粉の代替技術の推進や地域供給体制（花粉銀行）の先進事例の共有等を行いました。

その結果、自家採取による花粉の増産や産地内での花粉の融通、ミツバチ放飼数の増加に加えて、中長期的な取組として受粉専用樹の導入拡大が図られつつあります。



花粉の共同採取作業